

新日本石油IRステーション

2004年4月1日▶2005年3月31日

SUMMER 2005

東京・1部・5001



“一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制”の実現により、
持続的な成長を図っていきます



新日本石油
Your Choice of Energy

マネジメントから

株主の皆様へ



取締役会長 渡 文明

取締役社長 西尾 進路

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。「新日本石油IRステーション(Summer2005)」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本年6月29日付をもちまして、取締役社長 渡文明が取締役会長に、また、取締役副社長 西尾進路が取締役社長に就任いたしました。今後はこの新体制のもと、さらなる発展をめざし、より一層努力してまいり所存でございます。

当社は、2002年度から2004年度までの第2次連結中期経営計画において、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、「徹底したコスト削減・効率化」、「石

油・天然ガス開発、電気事業等の戦略分野への投資拡大」などの諸施策を推進してまいりました。その結果、第2次連結中期経営計画の最終年度である2004年度の連結ROE(株主資本利益率)は、当初目標の6.5%を大幅に上回る14.8%を達成することができました。これを受け、2004年度の期末配当につきましては、これまでの配当額を2円上回る1株につき6円といたしました。年間配当金は、中間配当の4円と合わせて、1株につき10円(前期より3円増配)となります。

さて、今後を展望いたしますと、国内石油製品需要は、長期的には漸減すると予想される一方、アジア地域全体

“

エネルギーのボーダーレス時代において、
たえず新しい発想で未来に挑戦し、
人々からもっとも支持される
総合エネルギー企業を目指します。

”

取締役会長

渡 文明

取締役社長

西尾進路

では石油製品および石油化学製品の需要が拡大するものとみられ、需給構造は、国境の垣根を越えて大きな転換期を迎えております。さらに、電力・ガス等のエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、石油業界は、従前以上にエネルギー産業界の熾烈な競争に直面しています。

このような状況のもと、当社は、将来の飛躍に向けて、2007年度を最終年度とする3ヵ年の第3次連結中期経営計画を策定いたしました。本計画では、2010年度の経営目標である「一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制の確立」を実現するために、本計画期間を「飛

躍に向けての基盤固めの期間」と位置づけ、このための経営戦略を定めております。詳細につきましては、後段3ページよりご説明申し上げます。

当社は、今後とも、収益力の向上により株主価値の拡大を目指すとともに、企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが公器としての務めであると強く自覚して事業に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

当社の基本戦略

当社は、2005年3月に第3次連結中期経営計画（2005～2007年度）を発表いたしました。この計画により、2010年度の経営目標である「一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制の実現」を目指し、飛躍に向けた基盤固めを行います。

飛躍の時代

2010年度の経営目標

一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制の実現

飛躍に向けての基盤固めの時代

**2005～2007年度
第3次連結中期経営計画の
コンセプト**

- 当社戦略の方向性**
 - ・国内事業：徹底した効率化・高付加価値化を追求し、キャッシュ・フローを生み出す
 - ・海外事業：成長性を追求し、キャッシュ・フローを投入する
- キャッシュ・フロー計画**
 - ・成長戦略実現のための地固め投資を行う
 - ・株主還元を拡大する

第2次 連結中期経営計画 の達成状況

財務目標の達成状況(2004年度)

	目標	実績	(在庫影響除きベース)
ROE	6.5%	14.8%	(10.7%)
経常利益	1,300億円	2,124億円	(1,517億円)

**コスト削減・効率化実績
(2002～2004年度)**

	計画	実績
	1,000億円/3カ年	995億円/3カ年

第2次連結中期経営計画の最終年度である2004年度のROEおよび経常利益は、当初目標を大幅に上回るレベルを達成することができました。また、在庫影響を除いた実質的なROEおよび経常利益についても当初目標を上回っております。

重点施策の1つであったコスト削減・効率化についても、ほぼ当初計画を達成しております。

第3次 連結中期経営計画 の概要

財務目標(2007年度)

ROE 10%

経常利益 1,900億円

**コスト削減・効率化計画
(2005～2007年度)**

330億円/3カ年

当社戦略の方向性

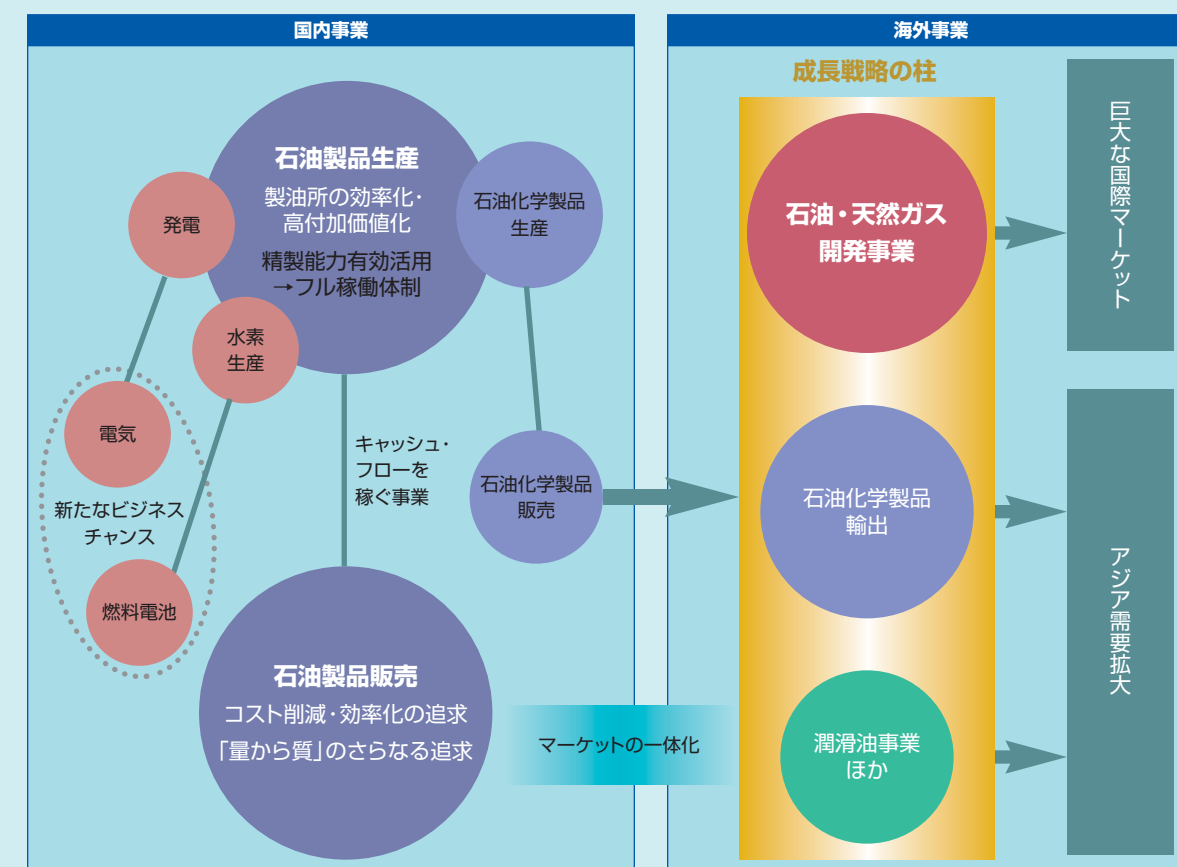
- 国内事業：徹底した効率化・高付加価値化を追求し、キャッシュ・フローを生み出す**

石油精製・販売事業では、コスト削減・効率化を追求するとともに、石油化学製品の生産割合を増やすなどの高付加価値化戦略を実施し、安定的にキャッシュ・フローを生み出してまいります。新エネルギー事業分野である電気事業や燃料電池事業については、製油所等の当社インフラを活かし、将来の事業拡大に向けた施策を着実に実行してまいります。

- 海外事業：成長性を追求し、キャッシュ・フローを投入する**

成長戦略の柱である石油・天然ガス開発事業では、重点地域である東南アジア、英国北海、米国メキシコ湾、オーストラリアを中心に投資を行い、生産量の拡大を図つてまいります。また、石油化学事業については、中国を中心としたアジア需要の高まりをとらえて、輸出を拡大いたします。潤滑油事業では、海外市場において日系自動車メーカー向けエンジンオイルなどを拡販してまいります。

2010年度までの基本コンセプト



キャッシュ・フロー計画

2005年度から2007年度のキャッシュ・イン6,800億円のうち、5,000億円を設備投資に投入してまいります。設備投資のうち、約7割は、重点分野である「石油・天然ガス開発」「石油化学」「電気事業」を中心に投下し、成長戦略を推進してまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、本年4月に実施いたしました自社株消却に加え、2005年度より

1株につき年間2円の増配を計画しております。

有利子負債に関しては、2007年度末までに2004年度末比710億円を削減し、残高9,000億円以下を目指すことを基本計画としております。ただし、今後、有望な投資機会が出てきた場合には、負債削減よりも追加投資を優先することも念頭に置くなど、状況に応じて柔軟に対応してまいります。

キャッシュ・フロー計画

<キャッシュ・イン・フロー 6,800億円/3カ年>		<キャッシュ・アウト・フロー 6,800億円/3カ年>	
減価償却費	3,730億円	設備投資	5,000億円
		→ 約7割を戦略投資へ	
税引後利益	2,670億円	戦略投資内訳 (億円)	
資産売却ほか	400億円	石油・天然ガス開発	2,000
		石油化学	800
		電気事業	400
		海外事業ほか	200
		合計	3,400
		配当等	590億円
		自社株消却	500億円*
		有利子負債削減	710億円

成長戦略実現のための地固め投資

株主還元を拡大

1株当たり配当金	
2003年度	7円
2004年度	10円
2005～2007年度	12円

*2005年4月に385億円(50万株)の自社株消却を実施

トピックス

Topics 1 西オーストラリア海上油田の商業生産開始について

当社は、2005年3月に、西オーストラリア海上鉱区に位置するムティニアおよびエクセター両油田において、原油の商業生産を開始しました。現在の生産量は、日量約9万バレルであり、そのうち25%が当社分です。なお、当社では、原油・天然ガスの生産量を、2004年度実績の日量11万バレルから、2007年度には日量18万バレルにまで増やしていくことを目標としています。



海上原油生産設備での作業風景

Topics 2

LPガス仕様としては世界初の家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」を商品化

当社は、世界初のLPガス仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECO LP-1）を2005年3月に商品化しました。「ENEOS ECO LP-1」は、電気と熱を同時に供給するため、電気のみを供給する場合に比べて総合エネルギー効率が高くなり、結果として、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量も削減できます。当商品は、地球に優しい「環境対応型エネルギーシステム」なのです。



Topics 3

当社の社会貢献活動への 取り組みについて

丹沢「やどりき水源林」に「ENEOSの森」を展開

当社は、「かながわ水源の森林(もり)づくり」事業に参加するため、2004年12月に神奈川県と「水源林パートナー」の契約を締結しました。

丹沢の「やどりき水源林」にある約3,000m²の森林を「ENEOSの森」と名づけ、今後、社員による間伐・枝打ち作業などのボランティア活動を実施するとともに、活力ある森林づくりのための寄付を行っていきます。



ENEOS子供科学教室を実施

当社の中央技術研究所では、1月25日および2月3日、4日の3日間、地元横浜市の小学校高学年の子供たちを招き、石油、燃料電池などについて、楽しみながら理解してもらうことを目的とした「ENEOS子供科学教室」を実施しました。今後もこのような社会貢献活動を通じ、地域との共生に努めていきます。



地震に伴う緊急支援

当社は、新潟県中越地震、インドネシア・スマトラ沖地震、福岡県西方沖地震の災害被災各地へ緊急支援を実施しました。被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

災害名	主な支援内容
新潟県中越地震	<ul style="list-style-type: none"> ● 灯油や食料品などの支援物資を提供 ● 災害義援金2,000万円を贈呈
インドネシア・スマトラ沖地震	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害義援金1億円を贈呈
福岡県西方沖地震	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害義援金300万円を贈呈

その他の取り組み

2004年10月 ベトナム南部海上鉱区権益の取得

2004年10月 電力卸供給70万kW体制の確立

2005年 1月 環境ハイオク「ENEOS NEW ヴィーゴ」の発売開始

2005年 2月 ホンダF1チームとパートナー契約を締結

※詳細は当社ホームページのプレスリリースにてご確認ください。

話題の玉手箱

石油はこれからも大切なエネルギー

国内の石油需要見通し

わが国の1次エネルギー供給に占める石油の割合は、2002年度の50%から2030年度の40%強へと漸減していく見通しとなっています。しかしながら、石油が今後も1次エネルギーの大宗を占めることには変わりありません。

世界の石油需要見通し

世界のエネルギー需要は、今後、アジアを中心に順調に拡大していく見通しです。当社にとってもビジネスチャンスが広がることとなります。

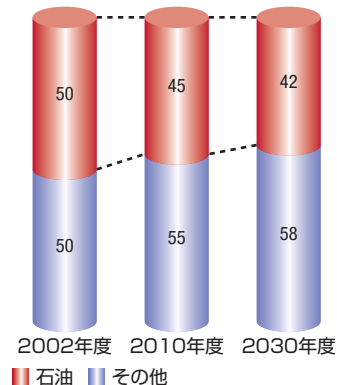
利便性に優れた石油

電気、都市ガス、LPガス、石油などのエネルギーには、それぞれ適した用途があり、そのベストミックスが必要です。一般的に、石油は用途の多様性、経済性、輸送・貯蔵の容易性などの面で優れたエネルギーとされています。

災害に強い石油

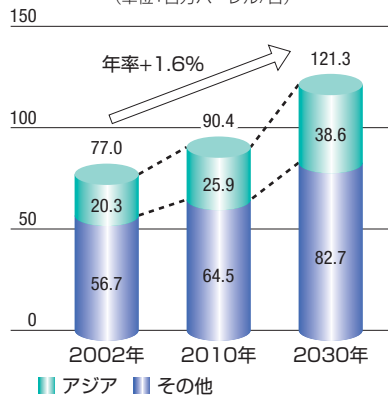
新潟中越地震が発生した際、電気、都市ガス、水道などのライフラインが各地で寸断されました。しかし、震度5以上の市町村に所在する358カ所のSS（給油所）では停電に見舞われたものの、346カ所のSSは、自家発電や手動ポンプなどでガソリン、灯油などを供給し続けることができました。1995年1月の阪神淡路大震災のときと同様、SSは復旧作業や被災者の生活に大きく貢献しました。

日本の1次エネルギー供給に
占める石油の割合
(単位:%)



出所:「2030年のエネルギー需給展望」
(05/3月 資源エネルギー庁)

世界の石油需要見通し
(単位:百万バレル/日)



出所:「World Energy Outlook 2004」(IEA)

主要経営指標

収益性

第2次連結中期経営計画最終年度である2004年度のROE実績は14.8%となり、目標ROE6.5%を上回りました。今後は第3次連結中期経営計画の目標ROE10%の達成に向けて、鋭意努力してまいります。

安全性

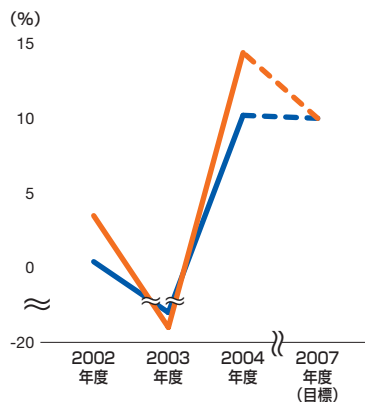
2004年度末の実質有利子負債残高は、第2次連結中期経営計画の目標9,000億円に対して、9,652億円と計画未達になりました。これは、将来の成長に向けて、石油・天然ガス開発等の戦略投資を拡大したことなどによるものです。

第3次連結中期経営計画では、実質有利子負債残高9,000億円以下を目指してまいります。

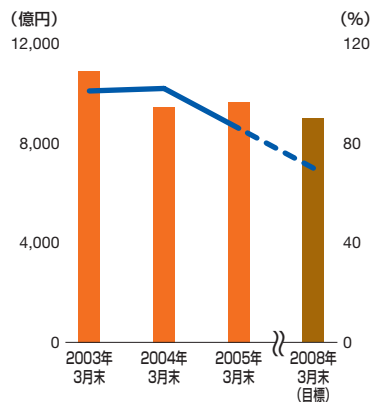
1株当たりデータ

2004年度の1株当たり当期純利益は86.7円、1株当たり純資産は631.8円となりました。また、当社は、第2次連結中期経営計画の達成状況を鑑みて、年間配当を前年度の1株につき7円から1株につき10円に引き上げました。今後も、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めてまいります。

■ ROE
2007年度(目標): 10%
■ ROE(在庫影響除きベース)

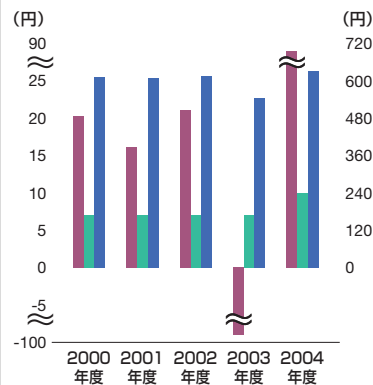


■ 実質有利子負債残高: 左軸
2008年3月末残高(目標): 9,000億円
■ ネット・デット・エクイティ比率: 右軸



※実質有利子負債は、有利子負債から、海外金融子会社の両建運用にかかる負債を除いたものです。

■ 1株当たり当期純利益(連結): 左軸
■ 1株当たり配当金(単体): 左軸
■ 1株当たり純資産(連結): 右軸



財務レビュー

経営成績

当期の連結売上高は、4兆9,242億円(前期比15.1%増)となりました。石油・天然ガス開発事業での増益や燃料油および石油化学製品のマージン改善に加え、コスト削減・効率化の進捗および在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げた影響)などもありましたので、連結営業利益は2,015億円(前期比1,456億円の増益)、連結経常利益は2,124億円(前期比1,553億円の増益)となりました。また、特別損益は固定資産処分損益などにより、86億円の利益を計上しました。この結果、連結当期純利益は1,315億円(前期比2,650億円の増益)となりました。

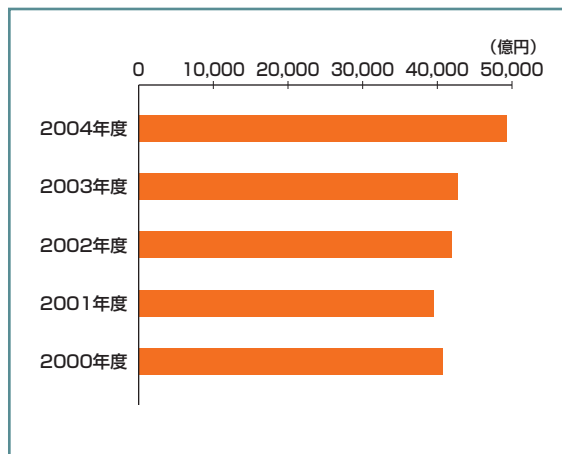
[石油部門]

売上高は4兆1,396億円(前期比14.8%増)となりました。また、石油・天然ガス開発事業での増益や燃料油マージンの改善に加え、コスト削減・効率化の進捗および在庫影響などもありましたので、営業利益は1,633億円(前期比1,296億円増)となりました。

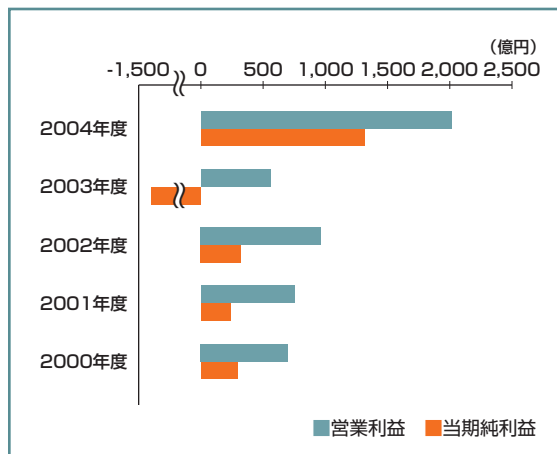
[石油化学部門]

売上高は3,490億円(前期比40.8%増)となりました。また、アジア地域での旺盛な需要を背景に製品市況が改善したことに加え、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は233億円(前期比146億円増)となりました。

売上高



営業利益と当期純利益



[工事部門]

売上高は3,595億円(前期比1.6%増)となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が大幅に上昇したものの、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は67億円(前期比12億円増)となりました。

[その他事業部門]

売上高は761億円(前期比5.9%増)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は50億円(前期比1億円増)となりました。

2005年度の業績見通し

見通しの前提

- ・原油価格 41.5ドル/バーレル
- ・為替レート 105円/ドル

連結決算

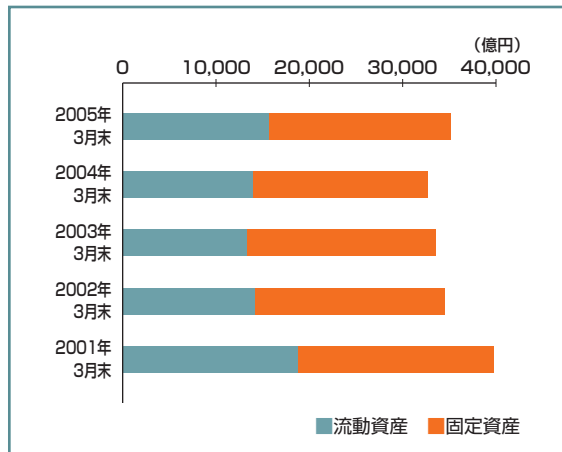
売上高	4兆9,900億円
経常利益	1,590億円
当期純利益	880億円

単体決算

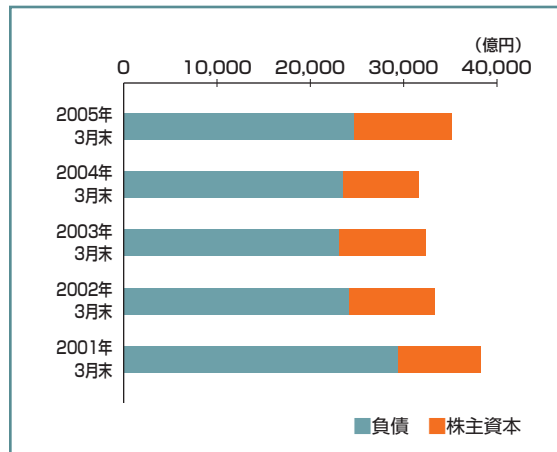
売上高	4兆1,800億円
経常利益	530億円
当期純利益	300億円

※上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営陣が判断したものであります。実際の業績は、製品の市況、為替相場などのリスクや不確定要因により、上記の数値と異なる可能性があります。

総資産(内訳：流動資産、固定資産)



負債と株主資本



連結決算のご報告

連結貸借対照表要旨

科目	当期	
	2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
資産の部	百万円	百万円
流動資産	1,569,328	1,395,336
現金預金	143,729	178,846
受取手形・売掛金	611,258	578,850
有価証券	19,384	3,009
たな卸資産	636,704	498,857
繰延税金資産	33,517	41,543
その他	124,734	94,228
固定資産	1,945,006	1,870,137
有形固定資産	1,361,389	1,385,774
建物・構築物	266,257	282,455
その他の償却資産	362,158	340,024
土地	686,993	701,519
建設仮勘定	45,980	61,774
無形固定資産	49,293	56,396
投資等	534,322	427,967
繰延資産	17	29
資産合計	3,514,352	3,265,503

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,946,912百万円

連結損益計算書要旨

科目	当期	
	(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	4,924,163	4,279,751
営業費用	4,722,693	4,223,833
営業利益	201,470	55,918
営業外収益	36,736	28,991
営業外費用	25,771	27,820
経常利益	212,435	57,089
特別利益	32,679	19,399
特別損失	24,156	226,162

科目	当期	
	2005年3月31日現在	前期 2004年3月31日現在
負債の部	百万円	百万円
流動負債	1,536,810	1,433,424
支払手形・買掛金	434,704	347,401
短期借入金	244,150	175,119
コマーシャル・ペーパー	97,000	121,000
未払金	421,448	521,350
その他	339,507	268,551
固定負債	927,431	909,763
社債	166,304	231,968
長期借入金	446,206	398,556
その他	314,920	279,237
負債合計	2,464,241	2,343,187
少数株主持分	96,870	101,113
資本の部		
資本金	139,437	139,436
資本剰余金	274,852	274,838
利益剰余金	489,729	371,471
その他	49,221	35,457
資本合計	953,240	821,202
負債、少数株主持分および資本合計	3,514,352	3,265,503

(注) 1株当たりの当期純利益 86円72銭

連結剰余金計算書要旨

	当期 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	前期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	274,838	274,829
資本剰余金増加高	14	8
資本剰余金期末残高	274,852	274,838
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	371,471	513,199
利益剰余金増加高	131,519	2,956
利益剰余金減少高	13,261	144,685
利益剰余金期末残高	489,729	371,471

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

	当期 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	前期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,731	279,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,491	△79,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,984	△139,309
現金および現金同等物にかかる 換算差額ほか	△311	3,297
現金および現金同等物の増減額	△33,941	58,644
現金および現金同等物の期首残高	174,535	109,638
現金および現金同等物の期末残高	140,478	174,535

事業の種類別セグメント情報

(自 2004年4月 1日
至 2005年3月31日)

	石油	石油化学	工事	その他事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	△272,991	—
売上高計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	△272,991	4,924,163
営業費用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	△276,083	4,722,693
営業利益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470
II. 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	2,986,974	172,518	380,709	157,395	3,697,597	△183,245	3,514,352
減価償却費	89,894	7,874	5,113	7,155	110,037	△5	110,031
減損損失	4,211	—	—	—	4,211	—	4,211
資本的支出	84,974	10,447	5,494	6,600	107,516	—	107,516

(注) 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油： 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油・天然ガス開発事業等
- (2) 石油化学： エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事： アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業： タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

単体決算のご報告

貸借対照表要旨

科目	当期		前期	
	2005年3月31日現在		2004年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産の部				
流動資産	1,153,011	1,106,359		
現金預金	56,132	124,529		
受取手形・売掛金	447,904	406,317		
有価証券	800	1,500		
たな卸資産	59,766	50,415		
短期貸付金	505,187	447,839		
繰延税金資産	12,789	19,409		
その他	70,429	56,346		
固定資産	1,250,517	1,255,114		
有形固定資産	518,425	542,495		
建物・構築物	122,054	132,613		
油槽・機械装置・ その他の償却資産	37,267	40,809		
土地	358,115	367,861		
建設仮勘定	988	1,211		
無形固定資産	23,995	27,145		
投資その他の資産	708,096	685,473		
投資有価証券	166,831	140,945		
子会社株式	393,930	387,477		
その他	147,333	157,050		
資産合計	2,403,528	2,361,473		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 418,352百万円
 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 48,825百万円

損益計算書要旨

科目	当期		前期	
	(自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		(自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	3,957,338	3,377,665		
営業費用	3,907,302	3,365,759		
営業利益	50,036	11,905		
営業外収益	24,520	24,730		
営業外費用	16,145	17,938		
経常利益	58,411	18,697		
特別利益	26,571	12,771		
特別損失	13,517	161,442		
税引前当期純利益	71,465	△129,973		

科目	当期		前期	
	2005年3月31日現在		2004年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債の部				
流動負債	1,245,144	1,219,646		
支払手形・買掛金	501,498	396,282		
短期借入金	169,837	112,176		
コマーシャル・ペーパー	97,000	121,000		
未払金	299,107	391,948		
預り金	77,726	84,553		
その他	99,973	113,686		
固定負債	491,873	520,613		
社債	130,000	177,000		
長期借入金	255,116	269,202		
繰延税金負債	17,472	2,515		
その他	89,284	71,895		
負債合計	1,737,018	1,740,260		
資本の部				
資本金	139,437	139,436		
資本剰余金	265,576	265,563		
利益剰余金	215,320	181,438		
その他有価証券評価差額金	48,825	36,663		
自己株式	△2,648	△1,888		
資本合計	666,510	621,213		
負債・資本合計	2,403,528	2,361,473		

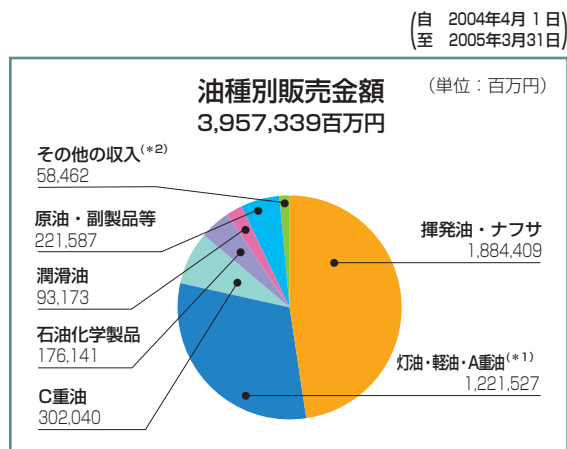
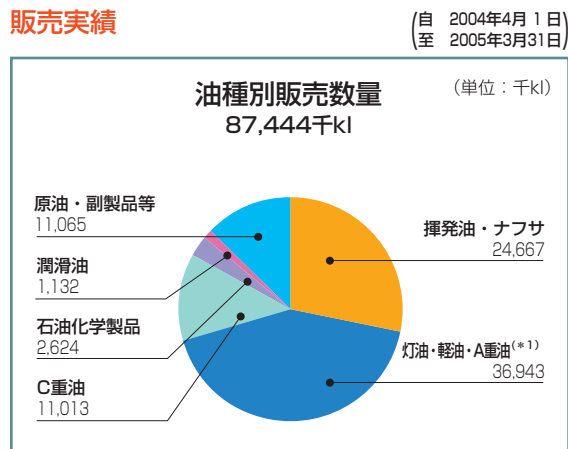
(注) 1株当たりの当期純利益 30円35銭

利益処分

科目	当期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
当期末処分利益	円 51,753,472,252	円 20,626,671,137
海外投資等損失準備金取崩額	514,317,400	436,926,600
退職給与積立金取崩額	398,508,005	—
計	52,666,297,657	21,063,597,737
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	円 9,058,940,952 1株につき6円	円 6,043,678,828 1株につき4円
役員賞与金	218,000,000 (監査役分28,000,000円を含む)	87,000,000 (監査役分15,000,000円を含む)
固定資産圧縮積立金	3,318,035,283	3,191,867,701
計	12,594,976,235	9,322,546,529
次期繰越利益	40,071,321,422	11,741,051,208

(注) 2004年9月30日現在の株主に対し、1株につき4円の間接配当を実施いたしました。

販売実績



(*1) 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

(*2) その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

会社概要

商号 新日本石油株式会社
NIPPON OIL CORPORATION
 設立 1888年(明治21年)5月10日
 資本金 1,394億3,739万円
 連結対象会社数 98社
 (連結子会社 56社、持分法適用会社 42社)

事業所 (2005年6月29日現在)

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

研究所

中央技術研究所 (横浜市中区)

支店

北海道支店 (札幌市中央区) 東北支店 (仙台市青葉区)
 東京支店 (東京都港区) 関東第1支店 (東京都港区)
 関東第2支店 (さいたま市大宮区) 関東第3支店 (横浜市中区)
 中部支店 (名古屋市中区) 関西支店 (大阪市西区)
 中国支店 (広島市南区) 九州支店 (福岡市中央区)
 沖縄支店 (沖縄県那覇市)

事業所

川崎事業所 (川崎市川崎区)

海外事務所

アブダビ事務所 (アラブ首長国連邦)
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 北京事務所 (中華人民共和国)

製油所

新日本石油精製(株) 室蘭 (北海道室蘭市)
 仙台 (仙台市宮城野区)
 横浜 (横浜市神奈川区)
 根岸 (横浜市磯子区)
 大阪 (大阪府高石市)
 水島 (岡山県倉敷市)
 麻里布 (山口県玖珂郡和木町)
 日本海石油(株) 富山 (富山県富山市)

役員

(2005年6月29日現在)

代表取締役会長 渡 文明
 代表取締役社長 西尾 進路
 代表取締役副社長 津田 直和 (執行役員小売販売本部長)
 代表取締役副社長 佐谷 信 (執行役員国際事業本部長)
 代表取締役副社長 小林 俊和 (執行役員環境・品質本部長 兼 製造技術本部長)
 常務取締役 松村 幾敏 (執行役員研究開発本部長)
 常務取締役 塩澤 陽一郎 (執行役員経営管理第2本部長)
 常務取締役 松山 行宏 (執行役員エネルギー・ソリューション本部長)
 常務取締役 中村 雅仁 (執行役員潤滑油事業本部長)
 常務取締役 毛利 三知宏 (執行役員FC・新商品事業本部長 兼 研究開発本部副部長)
 常務取締役 平井 茂雄 (執行役員経営管理第1本部長)
 常務取締役 上野 観 (執行役員需給本部長)
 取締役 木村 康 (執行役員潤滑油事業本部副本部長 兼 潤滑油事業本部潤滑油総括部長)
 取締役 神野 康夫 (執行役員小売販売本部副本部長 兼 小売販売本部販売総括部長)
 取締役 加藤木 寛 (執行役員エネルギー・ソリューション本部 副本部長 兼 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部長)
 取締役 倉持 誠 (執行役員北京事務所長)
 取締役 小沢 稔 (新日本石油精製(株)代表取締役社長)
 取締役 西部 孝 (新日本石油化学(株)代表取締役社長)
 取締役 大森 輝夫 (新日本石油開発(株)代表取締役社長)

常勤監査役 坂本 聖二
 常勤監査役 丸 紘
 監査役 藤井 正雄
 監査役 梅澤 節男
 監査役 古川 治次

執行役員 栗本 駿 (環境・品質本部社会環境安全部長)
 執行役員 井町 耕三 (エネルギー・ソリューション本部 エネルギー・ソリューション総括部長)

執行役員 北村 光 (秘書室長)
 執行役員 一色 誠一 (経営管理第1本部経理財務部長)
 執行役員 山縣 由起夫 (東京支店長)
 執行役員 望月 博 (関西支店長)
 執行役員 田淵 秀夫 (CSR推進部長)
 執行役員 小橋 英明 (中部支店長)
 執行役員 大森 栄治 (小売販売本部販売2部長)
 執行役員 土合 直昭 (国際事業本部海外調達部長)
 執行役員 小倉 章敬 (小売販売本部販売1部長)
 執行役員 池田 道雄 (総合企画部長)
 執行役員 田畑 行弘 (経営管理第1本部人事部長)
 執行役員 松澤 純 (東北支店長)
 執行役員 岡崎 肇 (研究開発本部中央技術研究所長)
 執行役員 平山 芳樹 (中国支店長)

株主情報

株式の概要

●株式の状況 (2005年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 2,000,000千株
 発行済株式総数 1,514,508千株
 株主数 115,495名

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

定時株主総会における権利行使株主確定日

3月31日

利益配当金支払株主確定日

3月31日

中間配当金支払株主確定日

9月30日

公告掲載新聞*

東京都内で発行される日本経済新聞

株式名義書換手数料

無料

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:03-3323-7111

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店、全国各支店

単元未満株式の買取りおよび買増し事務取扱場所

上記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所

*商法等の規定に基づき、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

決算公告アドレス <http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>

●大株主(上位7名) (2005年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	101,715	6.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	98,547	6.5
株式会社みずほコーポレート銀行	73,887	4.9
三菱商事株式会社	45,435	3.0
株式会社三井住友銀行	40,398	2.7
株式会社東京三菱銀行	29,387	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	29,323	1.9

株価および株式売買高の推移

